大田原市下水道事業 経営戦略【概要版】

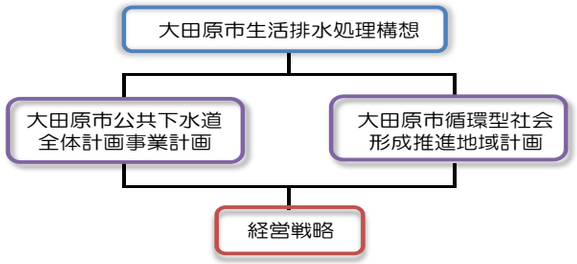
背景

- 大田原市の下水道は、河川、湖沼、及び農業用水などの公共用水域の水質保全、中心市街地の雨水対策、並びに市民の生活環境向上を目的として、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理施設事業(公共設置型浄化槽事業)により整備を行っています。
- 下水道事業など公営企業は、資産老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う使用料収入の減少等により、経営環境を厳しさを増しています。このため、平成26(2014)年8月、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の通知が出され、各地方公共団体は事業会計ごとに「経営戦略」を策定するよう要請されました。
- 大田原市下水道事業においても、下水道の整備促進と処理施設の適正な維持管理を目的とし、「経営戦略」を策定しました。

経営の基本方針

市民が安全で快適な生活が送れるよう、生活排水の適正な処理による公共用水域の水質の保全、地域の実情に応じた生活排水処理施設の整備を推進します。
また、施設の適正な維持管理と地震対策を強化し、長期にわたる継続的な有効活用に努めます。

経営戦略の位置づけ



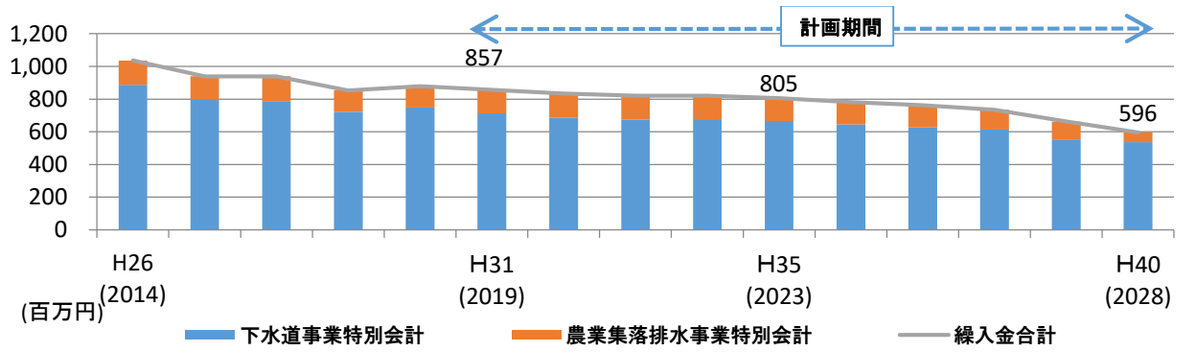
- 大田原市生活排水処理構想、大田原市公共下水道全体計画事業計画、及び大田原市循環型社会形成推進整備計画に基づき、中期的な収支予測を作成し、経営改善について検討しました。
- 平成32(2020)年4月の公営企業会計移行後は、経営状況及び資産状況が明らかになりますので、次回は大幅な見直しを行います。

計画期間

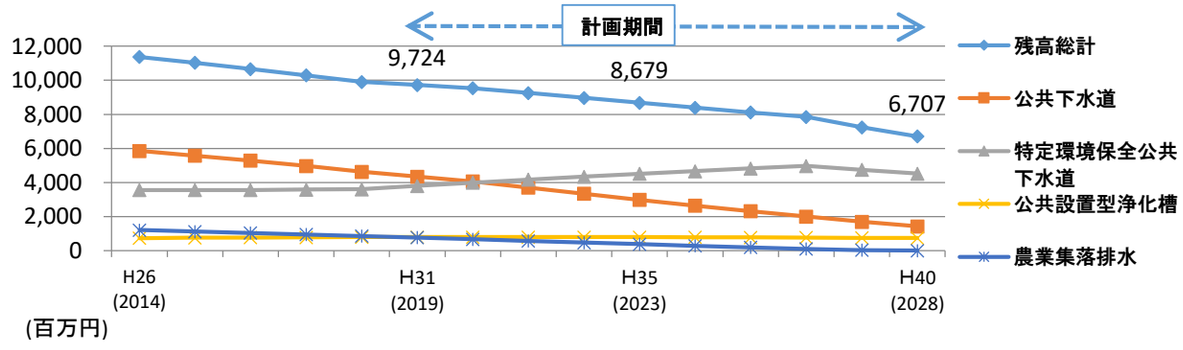
平成31(2019)年度から平成40(2028)年度まで(10年間)

一般会計からの繰入金の推移(予測)

地方債の減に伴い、計画期間中に３割減少の見込



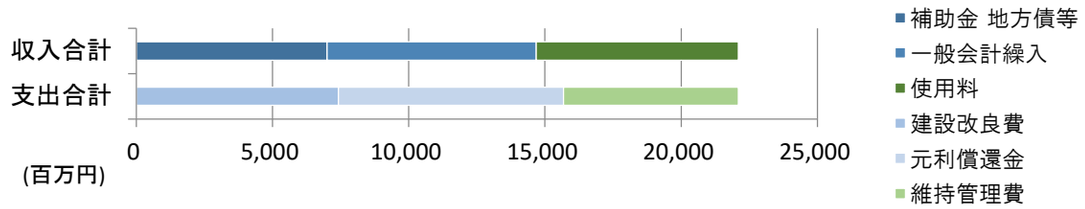
地方債残高の推移　計画期間中に３割減少の見込



各事業の計画期間の収支予測(平成31(2019)年度～平成40(2028)年度)

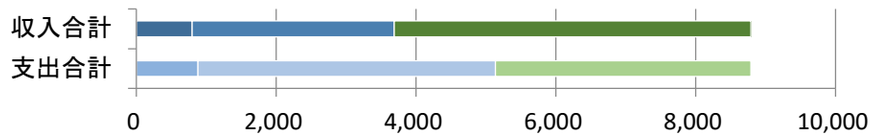
◎ 下水道事業全体について

- 計画期間10年間の決算見込額は、約221億円であり、維持管理費が29%、償還金が37%、建設改良費が34%となっております。
- 収入については、使用料が34%、一般会計からの繰入金が35%、建設改良費の財源である国庫補助金や地方債が31%となっております。
- 適正な経営状況の把握と財政マネジメント力の向上のため、平成32(2020)年4月に公営企業会計に移行します。
- 公共設置型浄化槽事業は、維持管理費の増加が課題となっており、事業の見直しを検討しています。
- 農業集落排水事業は維持管理費の46%が使用料で賄えない状況ですので、汚水処理施設の施設更新時期等考慮しながら、特定環境保全公共下水道への接続を進めます。



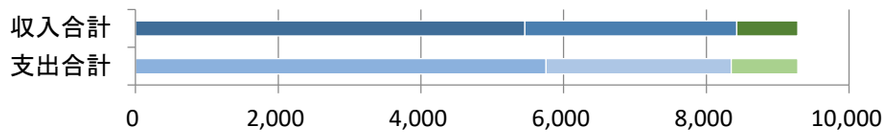
○ 公共下水道事業

- 計画期間(10年間)の決算見込額は約88億円です。
- 下水道整備はほぼ終了しており、維持管理が中心となっています。



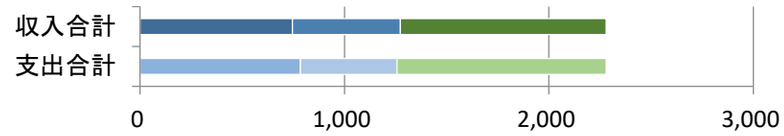
○ 特定環境保全公共下水道事業

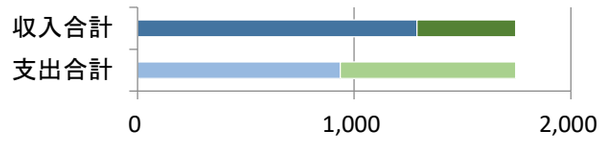
- 計画期間(10年間)の決算見込額は約93億円です。
- 未整備地区が残っており、支出の62%が建設改良費となっております。



○ 公共設置型浄化槽事業

- 計画期間(10年間)の決算見込額は約23億円です。
- 修繕費の増加に伴う維持管理費の増加が課題となっており、今後抜本的な事業の見直しを検討します。
- 平成31(2019)年度に工事費と保守点検について見直しする予定です。



○ 農業集落排水事業

- 計画期間(10年間)の決算見込額は約17億円です。
- 整備は完了しておりますが、汚水処理施設が老朽化しており、維持管理費のうち46%が一般会計からの繰入となっております。
- このため、汚水処理施設の設備更新前に特定環境保全公共下水道への処理場統合を予定しております。